東京海上・アジア中小型成長株ファンド

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第30期（決算日2024年10月21日）

作成対象期間（2024年４月23日～2024年10月21日）

第30期末（2024年10月21日）	
基準価額	9,049円
純資産総額	999百万円
第30期	
騰落率	7.7%
分配金（税込み）合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しています。
○当ファンドは､投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書（全体版）は､東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記の＜照会先＞ホームページにアクセス
⇒「基準価額一覧」等から対象ファンドを選択
⇒「運用報告書」ボタンを選択
⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・アジア中小型成長株ファンド」は、このたび、第30期の決算を行いました。

当ファンドは、日本を除くアジア諸国・地域の取引所に上場されている中小型株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についてもこの方針に基づき運用を行いました。

ここに、当期の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

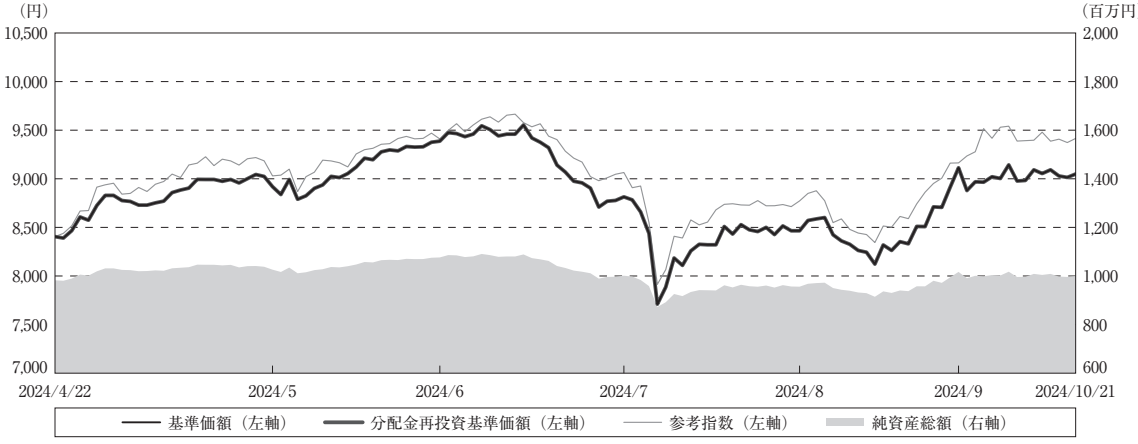
＜照会先＞
●ホームページ
https://www.tokiomarineam.co.jp/
●サービスデスク
0120－712－016　受付時間：営業日の９時～17時
東京海上アセットマネジメント
東京都千代田区丸の内１－８－２　鉄鋼ビルディング

【本資料の表記について】
原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2024年4月23日～2024年10月21日）



期　首：8,405円
期　末：9,049円（既払分配金(税込み)：0円）
騰落率：　7.7%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2024年4月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
（注）参考指数は、MSCI AC Asia ex JP Small Mid（配当込み、円換算ベース）です。詳細は4ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

プラス要因
・世界経済の先行きに対する楽観的な見通しの台頭
・中国の景気回復に対する期待

マイナス要因
・円高が進行する場面があったこと
・中国に対する半導体規制強化の動き

１万口当たりの費用明細

（2024年4月23日～2024年10月21日）

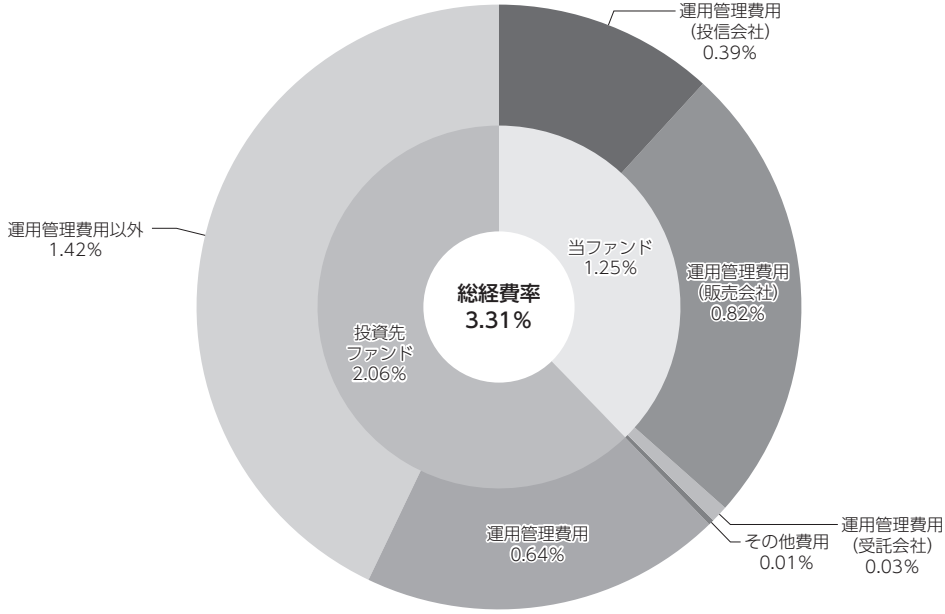
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	55	0.617	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(17)	(0.192)	＊委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（販売会社）	(37)	(0.411)	＊購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(1)	(0.014)	＊運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	0	0.005	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.005)	＊監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合計	55	0.622	
期中の平均基準価額は、8,903円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加･解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）消費税は報告日の税率を採用しています。
（注）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
（注）その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。
（注）ファンドが投資対象とする外国投資信託証券の直近の計算期末時点における「１口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしています。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◯総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.31％です。



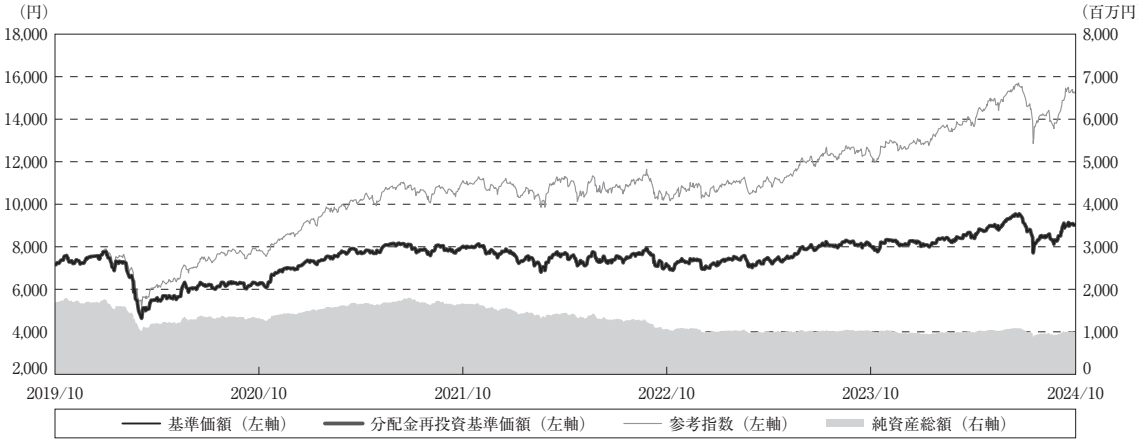
（単位：％）

総経費率（①＋②＋③）	**3.31**
①当ファンドの費用の比率	1.25
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.64
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	1.42

（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。
（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注）当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2019年10月22日～2024年10月21日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、2019年10月21日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2019年10月21日 決算日	2020年10月20日 決算日	2021年10月20日 決算日	2022年10月20日 決算日	2023年10月20日 決算日	2024年10月21日 決算日
基準価額　（円）	7,165	6,269	8,020	7,161	8,029	9,049
期間分配金合計（税込み）　（円）	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率　（%）	－	△ 12.5	27.9	△ 10.7	12.1	12.7
参考指数騰落率　（%）	－	9.1	42.1	△ 5.2	16.7	24.5
純資産総額　（百万円）	1,693	1,328	1,674	1,069	1,013	999

（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。

（注）参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

●参考指数に関して

参考指数はMSCI AC Asia ex JP Small Mid（配当込み、円換算ベース）です。参考指数は、基準価額への反映を考慮して、基準日前日のMSCI AC Asia ex JP Small Mid（米ドルベース）を委託会社が円換算したものです。

MSCI AC Asia ex JP Small Midの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

投資環境

（2024年4月23日～2024年10月21日）

当期のアジア株式市場は上昇しました。期前半は、AI（人工知能）関連の投資による需要拡大期待を背景に情報技術セクターがけん引する形で株式市場は大きく上昇しました。期後半に入ると、中国に対する半導体出荷規制強化の動きや米国の景気減速懸念などから、株式市場全体が大きく調整する場面が見られたものの、その後は米国における利下げ観測の台頭を受けて徐々に回復するなか、期末にかけては中国の景気回復に対する期待から上海や香港株式市場が大幅な上昇を見せ、域内株式市場の上昇をけん引しました。

為替市場では、米国経済が底堅く推移し米国債利回りが上昇するなか、円安米ドル高基調で推移しましたが、その後は米国の利下げ期待の高まりを受けて米国債利回りが低下したことや、日銀金融政策決定会合でさらなる利上げが示唆されたことなどから、円高米ドル安が進行しました。域内通貨に対してもおおむね同様の動きとなり、過半のアジア通貨に対して円高となりました。

ポートフォリオについて

（2024年4月23日～2024年10月21日）

＜東京海上・アジア中小型成長株ファンド＞

「東京海上アジア中小型エクイティファンド」（以下、外国投資信託証券）および「東京海上マネーマザーファンド」（以下、親投資信託）を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちました。

当ファンドの基準価額は、主に外国投資信託証券の値動きを反映し、7.7％上昇しました。

＜外国投資信託証券＞

アジア各国・地域の高い経済成長に着目し、個別企業の調査・分析を基に、業績拡大が期待される中小型株を中心に投資を行いました。

当期は利益率の改善やサーバー向けの成長が期待された台湾の電源製造メーカーや、融資の堅調な伸びが期待されたマレーシアの銀行を新規に組み入れました。

保有銘柄では、2025年にかけての業績拡大に対する期待が高まった台湾の検査機器メーカーや台湾の電子部品会社が上昇し、プラス寄与しました。

為替市場では、過半の域内通貨に対して円高が進行したことがマイナス寄与しました。

以上の運用の結果、基準価額は8.4％上昇しました。

＜親投資信託＞

元本の安全性と流動性を重視し、国債や地方債を中心とする円建て短期公社債に投資してプラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

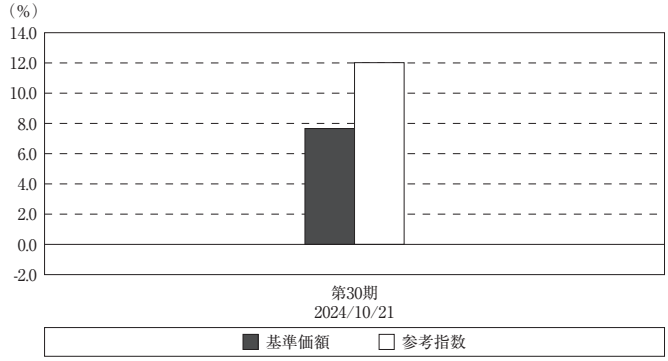
当ファンドのベンチマークとの差異

（2024年4月23日～2024年10月21日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注）参考指数は、MSCI AC Asia ex JP Small Mid（配当込み、円換算ベース）です。詳細は4ページをご参照ください。

分配金

（2024年4月23日～2024年10月21日）

当期においては、基準価額の水準などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位:円、1万口当たり、税込み）

項　　目	第30期 2024年4月23日～ 2024年10月21日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,220

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜東京海上・アジア中小型成長株ファンド＞

外国投資信託証券および親投資信託を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちます。

＜外国投資信託証券＞

アジア株式市場は、堅調な展開が続くと予想します。中国の景気回復が域内経済に与えるプラスの影響やインド経済の持続的な成長などからアジア株式市場は上昇基調を維持すると想定しています。

労働人口の増加や可処分所得の上昇、信用拡大による個人消費拡大への期待や、旺盛な需要を背景としたインフラ投資などが域内の内需拡大に寄与すると考えており、アジア株式市場は域内の経済成長に支えられ、息の長い成長が期待できると考えます。

引き続き、企業調査・分析による銘柄発掘を行い、業績の透明度が高く、改善が見込まれ、かつ成長性に対して株価が割安と判断する中小型銘柄を中心に投資を行う方針です。

＜親投資信託＞

2024年７月に開催された金融政策決定会合で日銀は政策金利を0.25％程度へ引き上げました。今後も利上げの継続が想定されるものの、利上げペースは急がない姿勢が示されていることから、国内の短期金利は当面低位での推移が継続すると予想しています。ただし、国内経済・物価の先行きに係る不確実性は高く、将来的な日銀の金融政策運営を巡る動向には留意が必要です。

このような環境下、国債や地方債などを中心とする円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

お知らせ

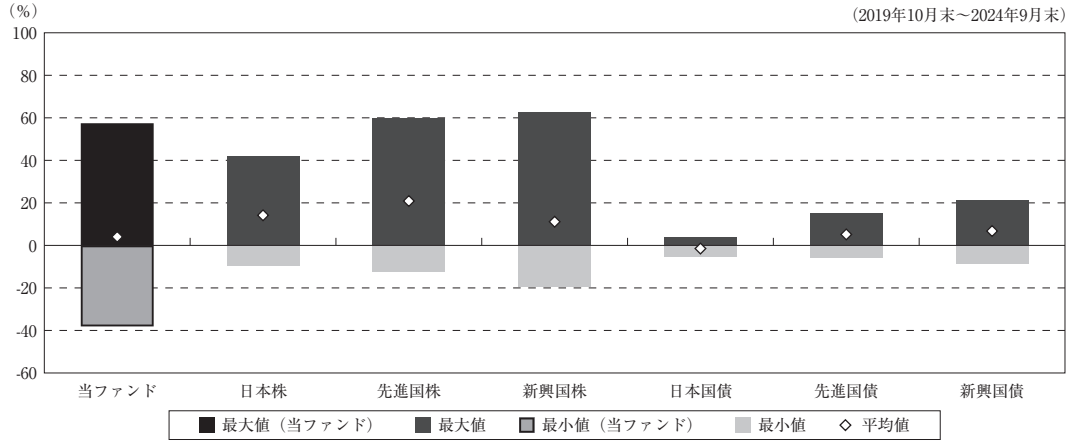
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式（課税上は株式投資信託として取扱われます。）	
信託期間	2009年11月26日から2029年10月19日	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・アジア中小型成長株ファンド	「東京海上アジア中小型エクイティファンド（TMA Asian Small to MidCap Equity Fund）」、「東京海上マネーマザーファンド」の各投資信託証券を主要投資対象とします。
	東京海上アジア中小型エクイティファンド	日本を除くアジア諸国・地域の中小型株式等を主要投資対象とします。
	東京海上マネーマザーファンド	円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーなどを主要投資対象とします。
運用方法	主に日本を除くアジア諸国・地域の取引所に上場されている株式（これらに準じるものを含みます。）などに投資する外国投資信託「東京海上アジア中小型エクイティファンド」と、円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーに投資する親投資信託「東京海上マネーマザーファンド」を主要投資対象とし、外国投資信託の投資比率を高位に保つことを基本とします。なお、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	57.5	42.1	59.8	62.7	3.7	15.3	21.5
最小値	△ 38.1	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	4.0	14.1	20.9	11.1	△ 1.5	5.2	6.8

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2019年10月から2024年９月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》
日 本 株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
先進国株：MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA－BPI（国債）
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

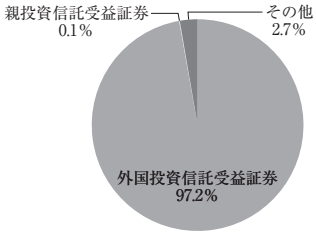
（2024年10月21日現在）

○組入ファンド

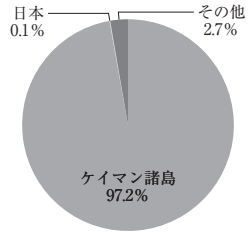
銘　柄　名	第30期末
	%
東京海上アジア中小型エクイティファンド	97.2
東京海上マネーマザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

（注）比率は純資産総額に対する割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

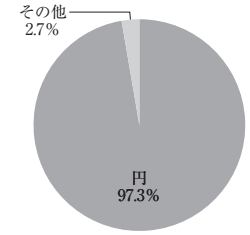
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
（注）国別配分につきましては発行国を表示しています。

純資産等

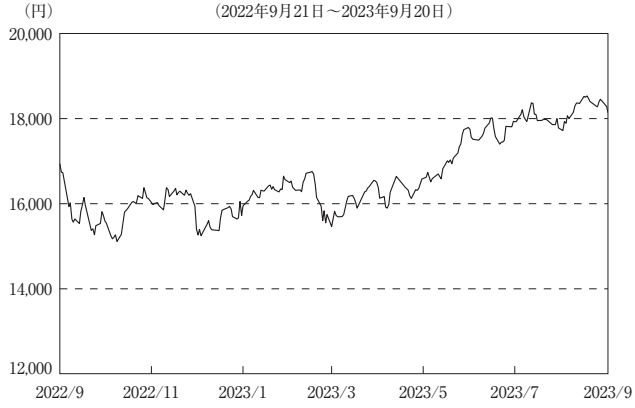
項　　目	第30期末
	2024年10月21日
純資産総額	999,852,942円
受益権総口数	1,104,946,310口
1万口当たり基準価額	9,049円

＊期中における追加設定元本額は5,351,169円、同解約元本額は69,106,170円です。

組入上位ファンドの概要

東京海上アジア中小型エクイティファンド

【基準価額の推移】



（注）グラフは分配金再投資基準価額です。

【１口当たりの費用明細】

（2022年９月21日～2023年９月20日）

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
投資顧問料	108	0.648
保管費用	1	0.004
銀行口座にかかる支払利息	2	0.009
取引銀行報酬	82	0.492
銀行手数料	73	0.441
譲渡所得課税	38	0.230
その他費用	48	0.286
合計	351	2.110
期中の平均基準価額は、16,627円です。		

（注）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
（注）各比率は１口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
（注）Nomura Bank（Luxembourg）S.A.提供のデータを基に、東京海上アセットマネジメントで作成しています。

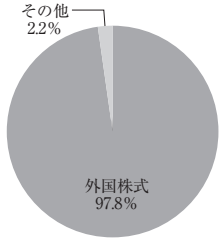
【組入上位10銘柄】

（2023年９月20日現在）

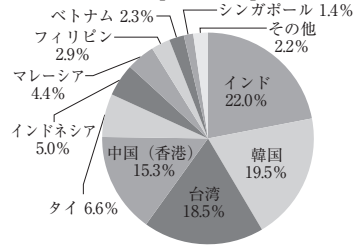
	銘柄	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	ACCTON TECHNOLOGY CORP	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	台湾ドル	台湾	2.4
2	WESTLIFE FOODWORLD LTD	消費者サービス	インド・ルピー	インド	2.4
3	JENTECH PRECISION INDUSTRIAL	半導体・半導体製造装置	台湾ドル	台湾	2.3
4	CHROMA ATE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	台湾ドル	台湾	2.3
5	NANYA TECHNOLOGY CORP	半導体・半導体製造装置	台湾ドル	台湾	2.3
6	HORIZON CONSTRUCTION DEVELOP	資本財	香港ドル	中国(香港)	2.3
7	MAHINDRA & MAHINDRA LTD	自動車・自動車部品	インド・ルピー	インド	2.2
8	HANKOOK TIRE & TECHNOLOGY CO	自動車・自動車部品	韓国ウォン	韓国	2.0
9	KALYAN JEWELLERS INDIA LTD	耐久消費財・アパレル	インド・ルピー	インド	2.0
10	KEI INDUSTRIES LTD	資本財	インド・ルピー	インド	2.0
組入銘柄数		70銘柄			

（注）業種は、GICS（世界産業分類基準）産業グループ分類です。
（注）比率は純資産総額に対する割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。
（注）国（地域）につきましては投資国を表示しています。

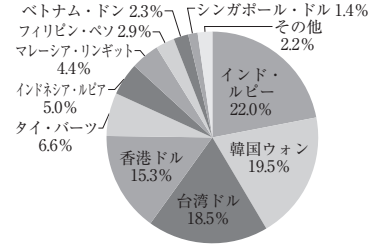
【資産別配分】



【国別配分】



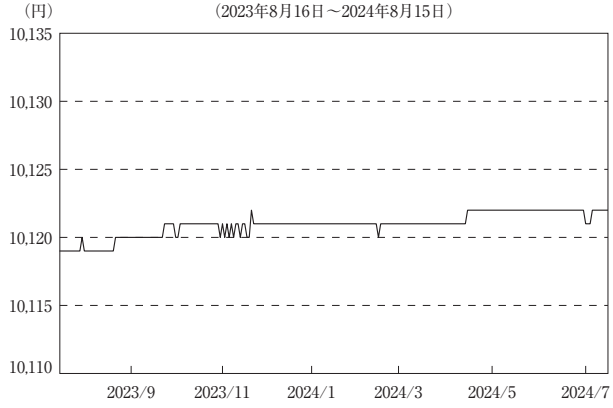
【通貨別配分】



（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
（注）国別配分につきましては投資国を表示しています。

東京海上マネーマザーファンド

【基準価額の推移】



【１万口当たりの費用明細】

（2023年８月16日～2024年８月15日）

該当事項はありません。

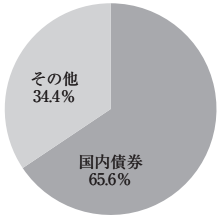
【組入上位10銘柄】

（2024年８月15日現在）

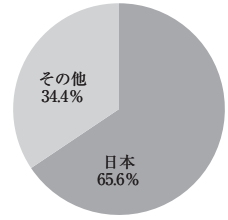
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	第1236回国庫短期証券	国債証券	円	日本	32.8
2	第1243回国庫短期証券	国債証券	円	日本	32.8
3	－	－	－	－	－
4	－	－	－	－	－
5	－	－	－	－	－
6	－	－	－	－	－
7	－	－	－	－	－
8	－	－	－	－	－
9	－	－	－	－	－
10	－	－	－	－	－
組入銘柄数		２銘柄			

（注）比率は純資産総額に対する割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。
（注）国（地域）につきましては発行国を表示しています。

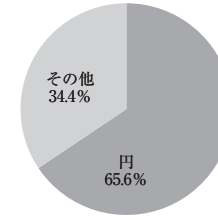
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100％とならない場合があります。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
（注）国別配分につきましては発行国を表示しています。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下、ＪＰＸ）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。
ＪＰＸは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）
MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○NOMURA－BPI（国債）
NOMURA－BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
FTSE世界国債インデックスは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

東京海上アセットマネジメント
YouTube公式チャンネル
ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。